



ABM(NMD)およびSTARTプロセス

ローランド・ティメルバエフ

ロシア政策研究PIRセンター所長

1 START

2000年4月14日、ロシア下院は第2次戦略兵器削減条約(START)を批准した。これは、ロシア、米国、ヨーロッパ、そして世界中で長く待ち望まれていた決断だった。しかし、米口間核軍縮交渉の行き詰まりを打開する道は、まだ見出されてはいない。この批准は、重要な一歩ではあるが、交渉を促進する最初の一步に過ぎず、今後の積極的な努力がなければ全く意味を持たないものとなるであろう。

STARTはロシアにより批准されたが、その発効には極めて困難な条件が付加されている。ロシア下院が採択した批准にかかわる法律には、米国が1997年のSTART議定書と弾道弾迎撃ミサイル(ABM)条約修正パッケージを一括して批准しない限り発効はしないとしている。さらに同法には、第3次戦略兵器削減条約(START)に含まれるべき特別な条件を含んでいる。すなわち、STARTの批准後、速やかにSTARTが締結されなければ、この法に基づきSTARTから脱退することが出来るとしている。STARTの交渉が続けられ、迅速に締結されて初めて、STARTは意味を持つものとなるとのモスクワの見解に疑う余地は無い。STARTの締結がSTARTの不都合な点を補うことになるからである。

2 START

STARTのとりべき形態および範囲に関する重要な議論はすでに行われており、これが1997年のヘルシンキ協定につながった。この協定によって、米口両国は各々の戦略核弾頭を2000-2500まで削減するという暫定目標を含むSTARTの枠組みおよび条件を定めた。先に述べたように、ロシアの批准にかかわる法律には具体的な条件が細かく設定されている。この文書には、START交渉プロセスの大幅な期限延長が盛り込まれており、第1次戦略兵器削減条約(START)およびSTARTでは考慮されなかった戦術核兵器や海洋発射巡航ミサイル(SLCM)等を対象に加えることが定められている。

核兵器の維持と開発に関するロシアの公式な態度は、たとえ仮想的であるとしても、米国と同等の核戦力を保持することが最重要事項であるとの認識に基づいている。米国と同等であることを戦略的優先事項とみなすことについては様々な理由がある。特にあげられるのは、理論上は漠然としているが政治的な力という観点からの非軍事的な重要性と、安全保障関係における核兵器の有用性である。北大西洋条約機構(NATO)の拡大、特にコソボ紛争の勃発、そして戦略的優位の確保を図るものとして広く受け取られている米国の国家ミサイル防衛(NMD)計画についてロシアの政治エリートの多くが強い疑念を抱いていることを考えると、多くのロシアのアナリストにとってどれだけ短

期的見方に映るとしても、地位と影響力という広い意味合いでの核兵器の重要性は、安全保障と抑止力という狭い意味での重要性とともに近い将来において低減することはないと考えられる。しかし、プーチン大統領新政権はこの重大な問題に対処するアプローチを未だ明らかに示していない。

利用可能な財源を考えると、ロシアが核戦力の同等性を保持する道はただ1つ、米国との新たな合意に基づく戦略核兵器の削減を一層進めることである。ロシア政府はSTART 交渉によって米口各々の核弾頭数を1000 - 1500の水準まで削減することを望んでいる。これは、いまだに米国が執着しているヘルシンキ協定の目標値を遙かに下回る水準である。

3 NMD

米国のNMD計画は、明らかに米国の核戦力に関するロシアの認識に影響を及ぼしている。この影響とは、ABM条約を維持するかあるいは修正するかという問題が解決されない限り、ロシアはさらなる核軍縮を進めることができないということである。万一、米国がABM条約を破棄することがあれば、ロシアは十中八九、戦略兵器削減条約全般、さらにはより広範な軍備管理プロセスから撤退することになるであろう。

ABM条約は米口両国間の核軍備競争の論理に基づいている。防御がないこと、つまり、お互いに相手からの攻撃に対して脆弱な状態に保つことによって、核兵器削減に関する交渉を行う環境が整うという論理である。この論理を再検討するのであれば、その論理に基づき導かれた結果も全て再評価しなければならない。

米国は、NMD計画がロシアの抑止力を害するものではないと主張している。米国政府の公式表明によれば、NMDはロシアを対象にしたものではない。ロシアはこの米国の主張を公式に退けている。しかし、ロシアの軍事専門家の多くは、非公式協議の場では、NMD計画の持ついくつ

かの側面 - 少なくとも初期の形態 - においては、ロシアの抑止力に影響を及ぼす恐れがないことを認めている。

新たな脅威から自国を守ろうとする米国の意図は、ロシアでは必ずしも理解されているわけではない。ロシアの専門家の多くは、NMDの配備を正当化する理由として米国が提示している脅威が今後10 - 15年の間は起きないだろうと見ている。しかし結局のところ、米国が脅威を感じるかあるいは感じないかは米国自身の問題であって、米国にもそうした脅威に対処し、自国を守る権利がある。唯一の重要な条件は、相手国の国家防衛に対する考え方を互いに尊重し合うことである。米国がロシアに自国の懸念を考慮してもらいたいならば、米国も同じようにロシアの懸念を斟酌すべきである。

ミサイル防衛システムを限定的に配備することが、現有のロシアの抑止力を損なうことにはならないが、START の完全実施の足枷にはなる。ロシアは、NMDがロシアを対象としたものではないという保証だけでなく、今後も対象にすることは無いという適切な技術的保証を必要としている。こうした保証には、NMDの規模についての説明やABM条約が有効である間は規模を拡大しないという明らかな約束を含む必要がある。

上記の技術的保証の核となるのは、ロシアがミサイル1基で1つ以上の標的を攻撃することができる個別誘導複数目標弾頭(MIRV)を装備した大陸間弾道ミサイル(ICBM)の利用を可能にすることである。MIRV化ICBMを禁止しているSTART の下では、米国との間でNMD配備を認めるようなABM条約の修正が可能になるとは思えない。ミサイルのMIRV化の復活を相殺するためにロシアが重ミサイル(heavy missiles)の廃絶を認めることも可能であるし、また、MIRV化を移動式ICBMに限定し、ミサイルあたりの弾頭数を最高で3個に制限することも考えられる。さらに、MIRV化ICBMの数に関して特別な上限を設定することも可能である。このようにSTART に基づく義務を再構築すれば、NMDが

配備された場合でも十分な抑止力が維持され、核兵器の更なる量的、質的な削減を進める可能性が残されるであろう。

MIRV化ICBMを再配備するとの決断には、まず第1に米国側の強い決意が必要となる。この種のミサイルの禁止は危機における安定(crisis stability)の一層の改善に向けての大きな一歩となると思われていた。しかし、MIRV化の廃止は期待していたほどの効果をもたらさなかったとモスクワの専門家は考えている。

問題は危機における安定がMIRVの廃絶によって自動的に向上するものではないということである。危機における安定の鍵となる要素は、核兵器の使用にかかる意思決定スキーム全体、すなわち、警報下発射(launch-on-warning)あるいは攻撃下発射(launch-under-attack)のいずれをベースとするのかという基本姿勢にある。MIRVの禁止は攻撃下発射体制への移行を促進するのに役立つよう意図されたものであったと思われるが、ロシアはSTARTの下であっても警報下発射体制の維持を望んでいる。攻撃下発射体制へのシフトが実現しなければ、MIRVを除去することによる意思決定スキームの変更では無く、照準設定の概念を変えてしまうことになり、MIRVが使用出来なくなる埋め合わせに、ますます攻撃目標が対都市攻撃(counter-value strikes)に集中することになるであろう。

危機における安定を高めるための努力は、今後の協議における戦略核兵器削減に関する理論を支えるものでなければならない。危機における安定は、米口双方の対兵力攻撃能力(counter-force capacity)を削減することを通してのみ実現されるものであり、ICBMのMIRV化の禁止は必要ではあるが、それに限られるものではない。さらに、STARTが未だ発効しておらず、近い将来、発効する可能性が少なことから、STARTによるMIRV化の禁止は今のところ仮想的なものに留まっている。

MIRV化ICBMを保持すると決断するのは容易ではない。しかし、最終的な選択の根拠については明白に理

解されなければならない。その選択とは「良い軍縮か悪い軍縮か」ではなく「軍縮か停滞か」である。こうした状況の下では、MIRVの保持はほどほどの犠牲と言えるであろう。なぜなら、MIRVの排除により危機における安定性が向上するとは考えられない。MIRVへの「回帰」(STARTの下では仮想的ではあるが)は、より意味のある今後の核軍縮の進展を可能にするチャンスを残しておくための戦術上の後退とみなすべきであり、明らかに将来のMIRV禁止を見据えたものである。危機における安定を本当に生み出すためには、「核の傘」が依然として機能する一方で、抑止力を維持する他の手段を開発しながら、MIRVの禁止措置を実施していかなければならない。

新しいSTARTの下では、配備する核弾頭の数も少なくとも1000-1500個まで削減すべきである。この総数規制の下では、三軍の戦略核戦力(地上、海洋そして空中発射ミサイル)への配分にかかる規制を盛り込む必要はないであろう。条約は7-10年の期間にわたって核戦力の総量を規定すべきであり、米口両国は三軍の保持し配備する核戦力をその枠内で各々が決定すべきである。

4 モスクワ・サミット

2000年6月4日、米口首脳はモスクワにおいて核軍備管理問題を中心とした広範に及ぶ問題について徹底的に話し合った。クリントン大統領の訪口前夜、プーチン大統領は米口共同ミサイル防衛システムの開発に関する検討案を提示した。この声明を受けて、ロシアの軍関係者および外交筋は、この提案は準戦略ミサイル防衛(sub-strategic missile defense)という考えを論じたものであるとコメントしている。

NBCとのインタビューでこの検討案が提示されたという事実を考慮すると、プーチン大統領は諸外国、特に米国政府に向けてこの提案を伝えようとしたのではないかと推測される。プーチン大統領の目的は、米口協議の前夜に主導権をとり、翌日の話し合いをロシア側に有利な方向に

持っていくこと、すなわち、米国政府がまだ準備をしていないこの問題についての協議を米国に求めることであった。同時にこの提案は、ロシアがA B M条約の交渉を進める用意があることを示唆している。

両大統領は、アメリカ合衆国大統領およびロシア共和国大統領による戦略的安定性の原則に関する共同声明を含む4つの共同声明に調印した。これらの文書は、S T A R T およびA B M条約に関する二国間協議の現段階における最大限に可能な妥協の産物であったと考えられる。この声明の主な規定は以下の通りである。

- 両国は、全ての核兵器削減条約における重要な目的は戦略的安定の維持であることで合意した(第1項)。これは抑止能力の維持であると解釈される(第2項)。
- 両国は、1972年のA B M条約は戦略的安定への礎石であり、攻撃力の削減に本質的に寄与するものであるという点で合意した(第5項)。
- 加えて両国は、国際社会が大量破壊兵器とその運搬手段の拡散の危機と脅威の増大に直面しているという認識で合意し、既存のそして可能であれば新たな国際的な法体系に基づき、拡散による脅威の増大を抑えるという希望を強調した(第6項)。両首脳は、新たな脅威に対処するための具体的な措置に関する報告をまとめるよう各々の閣僚および専門家に求めた(第14項)。
- 両国は、国際的な安全保障環境の変化を考慮し、A B M条約の実効性を拡大し、条約を強化するよう同条約を修正することが可能であるという点で合意した(第8項および9項)。
- 両国は、1998年のモスクワ声明および1999年のケルン声明に基づき、S T A R T およびA B M条約関連事項に関する協議を強化するであろうとの期待を表明した(第4項)。
- 両国は、戦略攻撃兵器にかかる問題を戦略防衛兵器

のそれと切り離して考えることは不可能であるという点で合意した(すなわち、S T A R T とA B M条約の関係性を強調した)(第15項)。

米口両首脳による記者会見では、ロシアと米国の立場に関する追加コメントが両大統領より出された。プーチン大統領は、両国が新たな安全保障上の課題について「新たな脅威が迫りつつあることの可能性について、我々は共通の理解をしている」ということを再確認し、「我々は、病気よりもたちの悪い治療法には反対だ」と強調した。

さらに、プーチン大統領は交渉の結果について「ロシア側は満足の意を表さずにはいられない」と述べ、クリントン大統領は少なくとも協議における軍備管理に関する部分の現状についてより控えめな評価を下した。記者会見において、クリントン大統領は米口両国が協議の場で打開策を見出せなかったことを事実上認め、「我々は昨晚と今日、核不拡散および軍備管理を含む共通の利益の範囲に関して実りある話し合いの場を持つことができた。我々は、それぞれの意見の違いを明確かつ率直に伝えた。私としては、その点を評価している。この関係は両国さらには世界全体に対し重要な影響を及ぼすため、我々は共通の基盤を見出すためにあらゆる機会を捉えなければならない。そして共通基盤が見出されない場合には、明確かつ率直に互いの意見の違いを伝え合うことが必要である」と述べた。

また、米国大統領は、戦略的安定の原則に関する共同声明に基づきA B M条約の修正が可能となるという米国側の理解として「A B M条約はその修正を必要とする戦略的環境の変化の可能性を予見したものであることを我々は認めた」と繰り返し、プーチン大統領はこの点について異論を唱えなかった。

A B M問題に関するロシアの立場が変化したとの見方もできる。ロシアは米国がNMDの助けをかりて対抗しようとしている脅威の存在を長い間認めず、北朝鮮やイランが長距離ミサイルの開発など行っていないことを証明しようとしていた。しかし、1999年のG8ケルンサミット

において初めてエリツィン大統領が提言したミサイル発射に関する世界的な管理システムの確立に関するロシアの提案は、核拡散・ミサイル拡散の分野において脅威が存在することを認めたものと理解される。モスクワにおいて彼等は安全保障にかかる脅威に関し共通の理解を持っていると明言したが、脅威の規模にかかる認識は異なっている。認識の違いは脅威への対処の仕方に現れている。さらに、ロシアはA B M条約修正の可能性を「原則についての共同声明」に取り入れることに同意している。これらは全てロシア側が譲歩したとみなすことができる。

米国の政策についても何らかの転換があったということが出来る。もっと早い時期に協議が行われていれば、ロシアがA B M条約の修正に難色を示したとしても、米国は同条約から撤退する意向のあることをほのめかしたであろう。しかし現在では、米国は「戦略的安定への礎石」であるとして同条約およびあらゆる核軍縮協定の重要性を再確認している。さらに、修正が不可能であればA B M条約から手を引く用意があるのか、との問いに対して、クリントン大統領は、米国は同条約を廃棄する意向はないと答えた。この問題に関する米国の姿勢の軟化は、(それが本物であるならば)修正にかかる妥協をもたらす前提条件となり得るであろう。米国側が絶えずA B M条約の破棄をちらつかせるような状況の下では、ロシア側が同条約の修正について語ることは極めて困難である。こうした状況下では、何らかの妥協があった場合、それは同条約を破棄するという米国側の脅しにロシア側が屈したと誤解されるため、いかなる妥協であってもロシアにとっては不名誉なこととなるからである。

クリントン大統領は、S T A R T およびA B M - N M D問題に関して考えられる取引の枠組みを提示した。ロシアがA B M条約の修正に同意すれば、米国はS T A R T において核兵器保有数の上限に関するロシアの提案を受け入れることも可能であるとの手がかりを示唆し、次のように述べた。「我々はすでにS T A R T の下で核弾頭の数

を2000 - 2500の範囲内とすることで合意した。これ以上の削減を目指すのであれば、我々は戦略計画を変更しなければならないであろう。そして、更なる削減を目指し、現実に存在すると考えられる新たな脅威に対し我々自身を防衛するということは、より良いことであると信じている。つまり、私はS T A R T の水準までの削減を望んでいるし、S T A R T の水準以下までの削減を望んでいる。ただし、同時に、新たな脅威という問題を解決したいと考えている。私はこれら2つの目標を達成するためには、どんなことでもするつもりである。」

両国はS T A R T 問題とA B M問題とを連結し検討することで合意した。この合意はロシアがどれほどS T A R T を必要としているかによってA B M条約の修正が左右されるということを意味する。事実、こうした状況に関して一つの特異な出来事があった。ロシア側は、A B M条約修正問題についての協議を経ることなくロシアのS T A R T 批准後、速やかにS T A R T に関する公式交渉が開始されることを望んでいたのであるが、ロシア側は、S T A R T 発効後速やかにS T A R T 協議を開始することを定めた1997年の核兵器削減に関するヘルシンキ共同声明を無視していたと考えられる。(発効後ではなく)批准後の交渉開始を望んでいたロシア側の希望は、21世紀の幕開けに向けての安全保障上の共通課題に関する米ロ両首脳による1998年の共同声明を根拠としている。この共同声明では、ロシアによるS T A R T 批准後、速やかにS T A R T 交渉を開始するものと規定されていた。しかし、2000年6月4日の原則に関する共同声明第4項は「両首脳による1998年のモスクワ声明と1999年のケルン声明に基づき、今後のS T A R T の枠組み内において、さらなる戦略戦力 (strategic forces) の削減、およびA B M問題に関する協議を一層強化していくものとする」と規定している。

この項は、最後の部分が1997年と1998年の共同声明の両方に言及していることから、両義に解釈すること

ができる。1998年、モスクワにおいて両国はSTARTあるいはABM条約に関する特別な声明を承認してはいない。したがってこの項は、1998年9月の安全保障上の共通課題に関する共同声明（なぜこの声明がモスクワ声明と呼ばれたのかは不明である。その理由は、1998年のモスクワ・サミットでは複数の文書が調印されており、各々を「モスクワ声明」と呼ぶことができるからである）およびロシアによるSTART 批准後速やかにSTART 交渉を開始するという前述の規定の両者を指しているものと考えられる。

米口首脳会談の結果は、今後の核兵器削減の見込みを明らかに示すものではなかった。一方、米口両国の関係はより緊密になったと見ることができる。しかし、こうした歩みよりも実際の合意の基礎となるか否かを予測するには時期尚早であろう。米口双方とも、それぞれの立場を貫く機会を残しており、相手から更なる譲歩を引き出すために様子を見ようとしていると思われる。

2000年のモスクワ首脳会談後の状況は概ね次の通りである。ロシアはSTART を必要としており、米国はABM条約の修正を求めている。双方ともできるだけ早く各々が必要としている条約に署名したいと考えてはいるが、両国ともまだしばらくは待つ余裕がある。両国はこれらの問題に関して今後も協議を重ねていく意向であり、相手側に圧力をかけようと考えている。ヨーロッパと協力してABMシステムを開発するというプーチン大統領の提案は、こうした文脈の中で考慮されるべきものである。

2000年7月、沖縄でのG8サミット開催期間中、米口首脳は再び顔を合わせ、軍備管理に関して協議を行ったが、目に見える成果は得られなかった。

5 より広い文脈の中で

核軍縮は、必ずしも米口二国間の問題であるとは言えない。米口間の協定は、今や他の国々の利益や軍事力に影響を及ぼす。過去10 - 15年の間、世界は大きく様変わり

し、核兵器削減問題を協議する過程において、米口両国は互いの立場だけを考慮するわけにはいなくなった。国際システムへの影響力を強化しようと奮闘する多くの国家や非政府組織が力を蓄え、米口両国にとって脅威となる可能性が出てきた。さらに、こうした国々や組織は、2大国の利害の及ぶ地域においてだけでなく領域内に対してもその力を行使しようと試みる可能性がある。

こうした状況の下、米口は核バランスの特定の側面に対する対応を考え直してみる必要がある。米国は、NMDという新たな技術的軍事的防御の構築を夢見ている。ロシアは、戦術核兵器の役割の拡大や、戦略攻撃兵器を用いた地域的、局地的脅威の抑止を指向している。こうした両国の異なる姿勢が、STARTおよびABM協議における深刻な対立や白熱した議論の要因となる。米口双方とも、現代世界における核兵器の役割やその意義を未だに明確に示してはいない。我々としては今この問題について、米口両国が意見の相違を残したままにする可能性を排除することも、容認することもできない。こうした状況においては、根本的に新しい合意の成立を目指し、核軍縮について新たな理論を展開することは極めて困難である。

現在、両国は、おそらく、ある種の暫定的な合意を必要としている。その合意とは、各々の利益を侵害することなく、核の袋小路から両国を解放してくれるような、そして、両国が主要な条約や交渉手段を保持しつつ、将来新たな協定を締結できるように核のバランスを維持することにより、「時間切れ」を享受することのできる合意である。

この論理では、ロシアの抑止力を損なわない限定的ミサイル防衛システムを規定する方向でABM条約を修正することが必要となる。

こうした暫定的合意の下では、両国が新たな質的制限をベースとした更なる核軍縮に、今、合意することは出来ないと言うことを意味するものではない。例えば、START において、撤去される予定の発射装置に備え付けられた弾頭から核物質を取り外し、保管する核物質にかかる検

証を規定するという案が妥当であろう。こうした措置は核兵器の削減が逆行していないことを確認する重要な最初の一步となるであろう。

6 ロシア軍の再建

ロシア軍の今後の展開にかかる姿勢として取るべき2つの選択肢について、国防省内部では(セルゲーエフ国防相とクヴァシニン参謀長との間で)白熱した議論が展開されている。この議論は、STARTおよびABM条約に関する米ロ協議に関連しており、特に戦略ミサイル軍の処遇に関するものである。現在、この軍は独立した軍として設置されているため、ロシア軍は陸軍、海軍、空軍、そして戦略ミサイル軍の4つの軍から構成されている。クヴァシニン将軍は、戦略ミサイル軍を空軍の指揮下に移し、軍の数を4つから3つに減らすことを提案した。そうすることによって、軍を近代化し、ロシアが直面している様々な問題に対処するために必要な財源を確保できると主張している。ロシア国防省の2000年度予算は、米国の同年度予算が2680億ドルであるのに比べ、50億ドルにも満たない。(議会には提出されていないが、最近政府が承認した2001年予算案は70億ドルである)。

現在、ロシアの保有する核弾頭は6000個であると推定されているが(STARTに基づき3000-3500まで削減し、さらにSTARTに基づき2000-2500まで削減される予定)クヴァシニン将軍は最終的に1400個まで削減することを提案していると報道された。

8月11日、プーチン大統領が主催するロシア安全保障会議(Russian Security Council)が開かれ、この問題が議論された。会議の決定は公表されていないが、ロシアのメディアが報道した「未確認筋」からの情報によれば、少なくとも2005年か2006年までは戦略ミサイル軍を独立した軍として保持することに決まったとのことである。現在は戦略ミサイル軍の分隊である宇宙ミサイル防衛は、2002年までに空軍の指揮下に移される予定である。

耐用年数を越える核弾頭を解体し、戦略ミサイル軍は2010年までに核弾頭数を1500(地上発射ミサイル800個、空中および海洋発射ミサイル700個)まで漸次削減していく予定である。ロシアの報道によれば、「バランスの取れた決断」が下され、セルゲーエフとクヴァシニンは両方ともその職にとどまることになったため、どちらが勝ったのかは分からない結果となった。

最新のTopol-Mミサイルの生産は今後も続けられるであろう。しかし、戦略軍に割り当てられる財源のほとんどは、新しい物理学的法則に基づく兵器の開発、空軍および海軍向けの空中発射巡航ミサイル、および次世代の海洋発射弾道ミサイルの開発に充てられるといわれている。戦略戦力と通常戦力に係る支出の割合は約1対3になるものと考えられる。

7 二国間軍備管理交渉よりも一方的管理か

2000年5月23日、テキサス州知事であり米国大統領選共和党候補であるジョージ・W・ブッシュは、将来のNMD構想を制限する恐れのある協定を締結しないようにクリントン大統領に警告した。ブッシュ氏は、より強固なミサイル防衛を提唱するとともに、「現有核戦力の評価と安全保障の要件を満たす最善策の決定」について検討するよう国防長官に要請する意向であると述べた。ブッシュはまた、必要であれば一方的に兵器を削減することを考えているとも述べた。

この発言は、今後の軍備管理について重要な問いを投げかけた。共和党候補が大統領選に勝利した場合、交渉や協定によってこれまで30年間にわたって維持されてきた軍備管理の形態は、一つの超大国の存在によって特徴付けられる新たな地政的環境のなかで生き残っていけるのか、あるいは別の形態に取って代わられるのか、という問いである。恐らく、1991年9-10月にかけて、ブッシュおよびゴルバチョフ両大統領が行ったような一方的措置の形態に置き換えられるのではないかと思われる。

軍事専門家を含むロシア専門家の多くは、(セルゲーエフ対クヴァシニン論争に見られたように)現在のロシア経済の下では、ロシアは戦略的軍備管理交渉において(時が流れるにつれて)徐々に不利な立場に立つことになると考えている。ロシアは、新たな協定を米国との間で締結することによってのみ、米国との核のバランスを維持することができるであろう。しかし、いかなる新協定も、本質的には米の戦略兵器の一方的な削減に関する協定となる。(ブッシュ候補の提案により)米国内でもこのことはよく理解されている。しかし、量的な削減を認める代わりに、米国はロシアに大きな質的譲歩を求めてくると考えられるが、この要求はロシアにとって全く受け入れがたいものである。

実際のところ、ロシアが米国との間の核バランスを維持していると言っても、それは形式的なものに過ぎない。現実には、現行の条約(START およびSTART)に組み込まれている一方的に有利な立場を米国は享受している。ロシアはどうすればこのような状況から抜け出せるのか。

一部の専門家によれば、その解決策はフランスや中国の例に見られる完全に独立した(条約に基づかない)核体制に移行することである。こうした体制の下で、ロシアは国家の安全保障と利益そして大国としての地位を完全に保証しうる効果的な独自の核政策を実施できる費用対効果のよい戦略核兵力を持つべきである。

ABM条約修正に係る提案について硬直した姿勢をとったり、あるいはあらゆる軍備管理協定から手を引くとの意向を表明するといったロシアの行動が上述の文脈(考え方)に適合しているのであろうか。そうした考え方を実現するための上手い口実としてABM条約の行く末にかかる最悪のシナリオが採用される恐れがある。もちろん、こうした戦略をとる重要な理由としては、米国のNMD計画を快く思っていない国々からの広い支持を引き出すということがあげられる。

現時点で、ロシア国内ではSTARTおよびABM条約についての米ロ協議を継続すべきとの見方が主流になっている(8月中旬には、ジュネーブにてJohn Houm(米)とYuri Kapralov(ロ)との間で再び協議が行われたが、実態のある結果は得られなかった)。しかし、ロシアの深刻な経済状況、ロシア軍の再建にかかる議論の長期化、さらには11月に行われる大統領選の結果次第で起こり得る米国の政策変更は、遠からず、ほぼ間違いなくロシアの戦略的構想に影響を及ぼすことになるであろう。

本稿は、2000年8月28-29日の「核軍縮・不拡散に関する国際ワークショップ」(当センター主催、外務省および朝日新聞社後援)において配布されたティメルバエフ所長の論文“ABM (NMD) and the START Process”を邦訳したものである。なお邦訳は、小山謹二当センター主任研究員が行った。

(財)日本国際問題研究所

軍縮・不拡散促進センター

〒100-6011

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビル11F

Tel: 03-3503-7558 Fax: 03-3503-7559

<http://www.ijnet.or.jp/JIIA-CPDNP/>

©Center for the Promotion of Disarmament and Non-Proliferation, Japan Institute of International Affairs